

平成15事業年度

財 務 諸 表 事 業 報 告 書 決 算 報 告 書 監 事 意 見 書

JICA LIBRARY



1176968[4]

独立行政法人 国際協力機構

経
J R
04-1

目 次

I 財務諸表	1
1 貸借対照表	3
2 損益計算書	5
3 キャッシュ・フロー計算書	6
4 利益の処分に関する書類	7
5 行政サービス実施コスト計算書	8
6 重要な会計方針	9
7 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得並びに処分並びに減価償却費の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	15
(4) 貸付金の明細	16
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
(8) 役員及び職員の給与の明細	20
(9) 開示すべきセグメント情報	21
(10) 上記以外の主な資産及び負債の明細	22
(11) 関連会社及び関連公益法人等の明細	23
II 事業報告書	27
1 事業実績	29
2 事業概要	34
III 決算報告書	39
IV 監事意見書	43



1176968【4】

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

(単位・円)

資産の部

I 流動資産			
1 現金及び預金		32,225,694,324	
2 未収入金		17,865,674	
3 たな卸資産			
貯蔵品		861,347,425	
畜類		11,766,295	
4 前渡金		2,182,861,022	
5 前払費用		5,139,840	
6 未収収益		43,685,263	
7 その他			
仮払金		4,925,723	
立替金		3,056,649	
開発投融資短期貸付金	1,879,471,726		
貸倒引当金	△ 70,774,623	1,808,697,103	
移住投融資短期貸付金	133,997,054		
貸倒引当金	△ 19,679,722	114,317,332	
短期入植地割賦元金	950,522		
貸倒引当金	△ 70,880	879,642	
流動資産合計			<u>37,280,236,292</u>
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	40,602,601,693		
減価償却累計額	△ 997,475,779	39,605,125,914	
構築物	1,467,341,503		
減価償却累計額	△ 81,647,464	1,385,694,039	
機械装置	216,044,495		
減価償却累計額	△ 38,188,503	177,855,992	
車両運搬具	737,605,806		
減価償却累計額	△ 96,090,611	641,515,195	
工具器具備品	1,324,060,718		
減価償却累計額	△ 160,754,448	1,163,306,270	
土地		19,825,550,836	
建設仮勘定		12,266,552	
有形固定資産合計		<u>62,811,314,798</u>	
2 無形固定資産			
その他			
電話加入権		12,189,450	
電気等供給施設利用権		6,144,383	
無形固定資産合計		<u>18,333,833</u>	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		32,044	
関係会社株式		428,445,102	
長期貸付金			
開発投融資長期貸付金	10,153,940,885		
貸倒引当金	△ 378,738,517	9,775,202,368	
移住投融資長期貸付金	4,189,529,963		
貸倒引当金	△ 2,835,280,048	1,354,249,915	
長期前払費用		4,711,520	
その他			
差入保証金		1,601,254,184	
長期入植地割賦元金	135,488,139		
貸倒引当金	△ 132,742,948	2,745,191	
投資その他の資産合計		<u>13,166,640,324</u>	
固定資産合計			<u>75,996,288,955</u>
資産合計			<u>113,276,525,247</u>

負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務	10,377,087,535		
未払金	13,069,635,997		
未払費用	592,524,539		
リース債務	85,041,206		
預り金	1,556,642,779		
その他			
仮受金	5,377,610		
流動負債合計		<u>25,686,309,666</u>	
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	127,277,815		
固定負債合計		<u>127,277,815</u>	
負債合計			<u>25,813,587,481</u>
資本の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	88,508,041,131		
資本金合計		<u>88,508,041,131</u>	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	738,738		
損益外減価償却累計額	△ 1,372,676,779		
資本剰余金合計		<u>△ 1,371,938,041</u>	
Ⅲ 利益剰余金			
当期末処分利益	<u>326,834,676</u>		
(うち当期総利益)	(326,834,676)		
利益剰余金合計		<u>326,834,676</u>	
資本合計			<u>87,462,937,766</u>
負債資本合計			<u>113,276,525,247</u>

損 益 計 算 書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
国・課題別事業計画関係費	3,269,178,981		
技術協力プロジェクト関係費	44,703,930,696		
無償資金協力関係費	2,125,826,383		
国民参加型協力関係費	14,773,811,798		
海外移住関係費	345,489,276		
災害援助等協力関係費	350,488,138		
人材養成確保関係費	1,756,544,469		
事業評価関係費	407,595,119		
事業附帯関係費	3,491,710,023		
国内機関関係費	2,017,563,833		
在外事務所関係費	4,476,176,241		
業務支援経費	1,319,538,692		
交付金等事業費	1,234,114,558		
受託経費	2,540,754,133		
(うち人件費)	(4,428,804,637)		
減価償却費	1,779,752		
一般管理費			
一般管理費	6,112,818,309		
(うち人件費)	(4,230,124,096)		
財務費用			
支払利息	1,364,405		
外国為替差損	199,614,900		
雑損	30,970,459		
経常費用合計		<u>89,159,270,165</u>	
経常収益			
運営費交付金収益	83,782,556,394		
政府交付金収入	1,293,013,709		
受託収入	2,540,754,133		
開発投融资収入	148,325,529		
入植地事業収入	786,153		
移住投融资収入	29,725,806		
施設利用収入	1,062,452,245		
貸倒引当金戻入	216,284,622		
資産見返運営費交付金戻入	1,187,761		
財務収益			
受取利息	11,074,917		
雑益	399,508,758		
経常収益合計		<u>89,485,670,027</u>	
経常利益		<u>326,399,862</u>	
臨時損失			
固定資産売却損	369,186		
臨時損失合計		<u>369,186</u>	
臨時利益			
固定資産売却益	804,000		
臨時利益合計		<u>804,000</u>	
当期純利益		<u>326,834,676</u>	
当期総利益		<u><u>326,834,676</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付金利息収入	173,903,266
	入植地事業収入	8,971,681
	利息収入	894,605
	割賦元金	8,077,076
	受託事業収入	2,758,965,158
	運営費交付金収入	94,291,489,000
	施設利用収入	1,071,419,813
	人件費支出	△ 8,658,928,733
	事業支出	△ 73,062,933,318
	業務支援費支出	△ 1,092,507,928
	受託経費支出	△ 1,635,589,837
	その他の業務支出	△ 2,231,609,578
	小計	11,623,179,524
	利息の受取額	11,074,917
	利息の支払額	△ 1,364,405
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,632,890,036
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 405,511,644
	固定資産の売却による収入	3,643,636
	貸付けによる支出	△ 376,279,506
	貸付金の回収による収入	1,497,250,202
	譲渡性預金の取得による支出	△ 26,600,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,880,897,312
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 28,649,653
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,649,653
IV	現金及び預金に係る換算差額	△ 9,698,830
V	現金及び預金の増減額	△ 14,286,355,759
VI	現金及び預金期首残高	19,912,050,083
VII	現金及び預金期末残高	5,625,694,324

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		326,834,676
当期総利益	326,834,676	
II 利益処分額		
積立金	326,834,676	
	<u>326,834,676</u>	<u>326,834,676</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位 円)

I 業務費用		84,749,923,188
損益計算書上の費用		
業務費	82,814,502,092	
一般管理費	6,112,818,309	
財務費用	1,364,405	
外国為替差損	199,614,900	
雑損	30,970,459	
固定資産売却損	369,186	89,159,639,351
(控除) 自己収入等		
受託収入	△ 2,540,754,133	
開発投融资収入	△ 148,325,529	
入植地事業収入	△ 786,153	
移住投融资収入	△ 29,725,806	
施設利用収入	△ 1,062,452,245	
貸倒引当金戻入	△ 216,284,622	
財務収益	△ 11,074,917	
雑益	△ 399,508,758	
固定資産売却益	△ 804,000	△ 4,409,716,163
<hr/>		
II 損益外減価償却相当額		1,372,676,779
III 引当外退職給付増加見積額		△ 2,044,105,055
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用		<u>630,123,367</u>
V 行政サービス実施コスト		<u><u>84,708,618,279</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	1～39年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

総平均法による原価法を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

27,813,093,465 円

ア 退職給付債務及びその内訳

	平成 15 事業年度
(1) 退職給付債務	27,813,093,465
(2) 年金資産	0
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	27,813,093,465
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	27,813,093,465
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	27,813,093,465

イ 退職給付費用の内訳

	平成 15 事業年度
(1) 勤務費用	932,680,814
(2) 利息費用	368,666,325
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	71,522,037
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,198,012,307
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△139,069,517

ウ 退職給付債務などの計算基礎

	平成 15 事業年度
(1) 割引率	退職一時金 2.0%
	退職年金 2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1
(5) その他(会計基準変更時差異の処理年数、 実際運用収益等)	1

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年3月31日現在)

現金及び預金	32,225,694,324 円
譲渡性預金	△26,600,000,000 円
資金の期末残高	5,625,694,324 円

(2)重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

行政サービス実施コスト計算書関係

(1)公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 10,415,950 円は、出向職員（延べ38人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

持分法損益等

当機構は特定関連会社がないため、連結財務諸表は作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりです。

(1) 関連会社に対する投資の金額	428,445 千円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	469,008 千円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	40,563 千円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	0	262,617,255	0	262,617,255	71,653	71,653	262,545,602
	構築物	0	2,530,500	0	2,530,500	3,938	3,938	2,526,562
	機械装置	0	9,015,101	0	9,015,101	8,978	8,978	9,006,123
	車両運搬具	0	93,755,091	0	93,755,091	1,396,802	1,396,802	92,358,289
	工具器具備品	0	50,702,979	0	50,702,979	298,381	298,381	50,404,598
	計	0	418,620,926	0	418,620,926	1,779,752	1,779,752	416,841,174
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	40,339,984,438	0	0	40,339,984,438	997,404,126	997,404,126	39,342,580,312
	構築物	1,465,965,999	0	1,154,996	1,464,811,003	81,643,526	81,701,276	1,383,167,177
	機械装置	207,029,394	0	0	207,029,394	38,179,525	38,179,525	168,849,869
	車両運搬具	649,868,588	0	6,017,873	643,850,715	94,693,809	95,941,239	549,156,906
	工具器具備品	1,280,402,010	0	7,044,271	1,273,357,739	160,456,067	160,611,081	1,112,901,672
	計	43,943,250,429	0	14,217,140	43,929,033,289	1,372,377,053	1,373,837,247	42,556,656,236
非償却資産	土地	19,825,550,836	0	0	19,825,550,836	0	0	19,825,550,836
	建設仮勘定	6,129,500	135,796,150	129,659,098	12,266,552	0	0	12,266,552
	計	19,831,680,336	135,796,150	129,659,098	19,837,817,388	0	0	19,837,817,388
有形固定資産合計	建築物	40,339,984,438	262,617,255	0	40,602,601,693	997,475,779	997,475,779	39,605,125,914
	構築物	1,465,965,999	2,530,500	1,154,996	1,467,341,503	81,647,464	81,705,214	1,385,694,039
	機械装置	207,029,394	9,015,101	0	216,044,495	38,188,503	38,188,503	177,855,992
	車両運搬具	649,868,588	93,755,091	6,017,873	737,605,806	96,090,611	97,338,041	641,515,195
	工具器具備品	1,280,402,010	50,702,979	7,044,271	1,324,060,718	160,754,448	160,909,462	1,163,306,270
	土地	19,825,550,836	0	0	19,825,550,836	0	0	19,825,550,836
	建設仮勘定	6,129,500	135,796,150	129,659,098	12,266,552	0	0	12,266,552
	計	63,774,930,765	554,417,076	143,876,238	64,185,471,603	1,374,156,805	1,375,616,999	62,811,314,798
無形固定資産	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	12,189,450
	電気等供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	299,726	299,726	6,144,383
	計	18,633,559	0	0	18,633,559	299,726	299,726	18,333,833
その他の資産	投資有価証券	32,044	0	0	32,044	0	0	32,044
	関係会社株式	428,445,102	0	0	428,445,102	0	0	428,445,102
	長期貸付金	12,043,631,623	△ 1,810,485,785	△ 896,306,445	11,129,452,283	0	0	11,129,452,283
	開発投融資長期貸付金	11,167,504,541	959,917,166	1,973,480,822	10,153,940,885	0	0	10,153,940,885
	貸倒引当金(固定)	△ 414,100,632	△ 378,738,517	△ 414,100,632	△ 378,738,517	0	0	△ 378,738,517
	移住投融資長期貸付金	4,291,466,538	443,615,614	545,552,189	4,189,529,963	0	0	4,189,529,963
	貸倒引当金(固定)	△ 3,001,238,824	△ 2,835,280,048	△ 3,001,238,824	△ 2,835,280,048	0	0	△ 2,835,280,048
	長期前払費用	0	4,711,520	0	4,711,520	0	0	4,711,520
	差入保証金	1,601,293,314	3,755,495	3,794,625	1,601,254,184	0	0	1,601,254,184
	長期入地割賦元金	147,948,354	138,024	12,598,239	135,488,139	0	0	135,488,139
	貸倒引当金(固定)	△ 144,311,493	△ 132,742,948	△ 144,311,493	△ 132,742,948	0	0	△ 132,742,948
	計	14,077,038,944	△ 1,934,623,694	△ 1,024,225,074	13,166,640,324	0	0	13,166,640,324

(2) たな卸資産の明細表

(単位 円)

種 類	期首有高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末有高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	0	1,006,886	0	0	0	1,006,886	
葉書	0	40,200	0	0	0	40,200	
印紙	0	45,800	0	0	0	45,800	
プライベートカード	0	1,851,130	0	0	0	1,851,130	
回教券	0	307,770	0	0	0	307,770	
備蓄物資	885,827,765	116,796,730	0	144,528,856	0	858,095,639	
英国	57,490,784	20,077,601	0	25,042,664	0	52,525,721	
シンガポール	220,487,715	46,492,190	0	76,277,133	0	190,702,772	
米国	155,117,008	0	0	0	0	155,117,008	
成田	452,732,258	50,226,939	0	43,209,059	0	459,750,138	
貯蔵品 計	885,827,765	120,048,516	0	144,528,856	0	861,347,425	
畜類	11,607,798	0	552,245	0	393,748	11,766,295	
合 計	897,435,563	120,048,516	552,245	144,528,856	393,748	873,113,720	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

関係会社株式	銘柄	取得価格	純資産に持分割合を乗じた価格	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	百信農業開発協力(株)	428,445,102	0	428,445,102	0		
	計	428,445,102	0	428,445,102	0		
貸借対照表計上額合計				428,445,102			
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	投資有価証券	32,044	0	32,044	0	0	
	計	32,044	0	32,044	0	0	
貸借対照表計上額合計				32,044			

(4) 貸付金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	2,057,505,236	781,883,656	959,917,166	0	1,879,471,726	
移住投融資貸付金	165,158,433	141,023,446	165,158,433	7,026,392	133,997,054	
入植地割賦元金	984,696	984,721	984,696	34,199	950,522	
(小計)	2,223,648,365	923,891,823	1,126,060,295	7,060,591	2,014,419,302	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	11,167,504,541	0	1,013,563,656	0	10,153,940,885	
移住投融資貸付金	4,291,466,538	443,082,416	341,548,669	203,470,322	4,189,529,963	
入植地割賦元金	147,948,354	138,024	6,395,111	6,203,128	135,488,139	
(小計)	15,606,919,433	443,220,440	1,361,507,436	209,673,450	14,478,958,987	
計	17,830,567,798	1,367,112,263	2,487,567,731	216,734,041	16,493,378,289	

※当期減少額のその他は期末為替換算によるものである。

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位 円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	2,057,505,236	△178,033,510	1,879,471,726	70,353,944	420,679	70,774,623	
一般債権	1,161,152,670	△183,040,000	978,112,670	259,173	29,172	288,345	
貸倒懸念債権	896,352,566	5,006,490	901,359,056	70,094,771	391,507	70,486,278	
破産更正債権等	0	0	0	0	0	0	
開発投融資長期貸付金	11,167,504,541	△1,013,563,656	10,153,940,885	414,100,632	△35,362,115	378,738,517	
一般債権	5,906,393,640	△563,206,335	5,343,187,305	2,681,759	△144,173	2,537,586	
貸倒懸念債権	5,261,110,901	△450,357,321	4,810,753,580	411,418,873	△35,217,942	376,200,931	
破産更正債権等	0	0	0	0	0	0	
(開発投融資計)	13,225,009,777	△1,191,597,166	12,033,412,611	484,454,576	△34,941,436	449,513,140	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	165,158,433	△31,161,379	133,997,054	23,492,698	△3,812,976	19,679,722	
一般債権	165,158,433	△31,161,379	133,997,054	23,492,698	△3,812,976	19,679,722	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更正債権等	0	0	0	0	0	0	
移住投融資長期貸付金	4,291,466,538	△101,936,575	4,189,529,963	3,001,238,824	△165,958,776	2,835,280,048	
一般債権	1,496,689,494	83,414,927	1,580,104,421	206,461,782	19,392,724	225,854,506	
貸倒懸念債権	78,443,083	70,450,540	148,893,623	78,443,083	70,450,540	148,893,623	
破産更正債権等	2,716,333,961	△255,802,042	2,460,531,919	2,716,333,959	△255,802,040	2,460,531,919	
(移住投融資計)	4,456,624,971	△133,097,954	4,323,527,017	3,024,731,522	△169,771,752	2,854,959,770	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	984,696	△34,174	950,522	73,769	△2,889	70,880	
一般債権	984,696	△34,174	950,522	73,769	△2,889	70,880	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更正債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	147,948,354	△12,460,215	135,488,139	144,311,493	△11,568,545	132,742,948	
一般債権	3,875,707	△946,661	2,929,046	238,846	△54,991	183,855	
貸倒懸念債権	1,793,929	△1,793,929	0	1,793,929	△1,793,929	0	
破産更正債権等	142,278,718	△9,719,625	132,559,093	142,278,718	△9,719,625	132,559,093	
(入植地割賦元金計)	148,933,050	△12,494,389	136,438,661	144,385,262	△11,571,434	132,813,828	
合 計	17,830,567,798	△1,337,189,509	16,493,378,289	3,653,571,360	△216,284,622	3,437,286,738	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	88,508,041,131	0	0	88,508,041,131	
	計	88,508,041,131	0	0	88,508,041,131	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	0	7,331,952	0	7,331,952	差入保証金設定等
	損益外固定資産除売却差額	0	△ 6,593,214	0	△ 6,593,214	承継資産除売却に伴う差額
	計	0	738,738	0	738,738	
	損益外減価償却累計額	0	△ 1,373,727,248	△ 1,050,469	△ 1,372,676,779	承継資産減価償却等
	計	0	△ 1,373,727,248	△ 1,050,469	△ 1,372,676,779	
差引計	0	△ 1,372,988,510	△ 1,050,469	△ 1,371,938,041		

注 期首残高は、平成15年10月1日発足のため、政府からの出資額を記載したものです。

(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務内訳明細表

(単位 円)

交付 年度	期首残高	交付金当期交 付額	当期振替額				期 末 残 高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
H15	0	94,291,489,000	83,782,556,394	128,465,576	3,379,495	83,914,401,465	10,377,087,535
合計	0	94,291,489,000	83,782,556,394	128,465,576	3,379,495	83,914,401,465	10,377,087,535

運営費交付金収益

(単位 円)

業 務 等 区 分	平成15年度 交付分	合 計
国・課題別事業計画関係費	3,269,178,981	3,269,178,981
技術協力プロジェクト関係費	44,911,123,845	44,911,123,845
無償資金協力関係費	2,125,826,383	2,125,826,383
国民参加型協力関係費	14,773,811,798	14,773,811,798
海外移住関係費	345,489,276	345,489,276
災害援助等協力関係費	322,756,012	322,756,012
人材養成確保関係費	1,756,544,469	1,756,544,469
事業評価関係費	407,595,119	407,595,119
事業附帯関係費	3,491,710,023	3,491,710,023
国内機関関係費	2,017,563,833	2,017,563,833
在外事務所関係費	4,476,176,241	4,476,176,241
一般管理費	5,883,416,009	5,883,416,009
支払利息	1,364,405	1,364,405
合 計	83,782,556,394	83,782,556,394

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	81,536	10	1,107	1
職員	(22,172)	(22)	(0)	(0)
	7,401,579	1,328	1,174,707	42
合計	(22,172)	(22)	(0)	(0)
	7,483,115	1,338	1,175,814	43

<注記>

①役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給している。

②職員に対する給与等の支給基準

職員に対する給与の支給は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」に基づき支給している。

③支給人員数

年間平均支給人員数による。

④その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載。

(9) 開示すべきセグメント情報

(単位 円)

	運営費交付金事業※1	受託事業※2	自己資金事業※3	法人共通※4	合計
事業費用	84,888,255,981	2,540,754,133	1,499,674,692	230,585,359	89,159,270,165
事業収益	85,076,757,864	2,540,754,133	1,062,452,245	805,705,785	89,485,670,027
事業損益 (収益－費用)	188,501,883	0	△ 437,222,447	575,120,426	326,399,862
総資産	8,061,155,033	7,641,502	12,268,239	105,195,460,473	113,276,525,247

※1 運営費交付金を財源とする活動

※2 海外開発計画調査、海外農林業開発協力問題調査、有償技術協力事業

※3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業

※4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益

注)

1 損益外減価償却相当額

運営費交付金事業 (375,272,653)

法人共通 (997,404,126)

2 引当外退職給付増加見積額

運営費交付金事業 (2,044,105,055)

(10) 上記以外の主な資産及び負債の明細

1 現金及び預金 (単位 円)

区 分	期 末 有 高	備 考
現 金	1,964,855	
外 貨 現 金	9,866,292	
普 通 預 金	4,103,260,097	
外 貨 当 座 預 金	1,510,603,080	
譲 渡 性 預 金	26,600,000,000	
合 計	32,225,694,324	

2 未払金 (単位 円)

区 分	金 額	相 手 方	発 生 年 月 日	備 考
業務費	11,077,698,392	(株) ドーコン 他	平成16年3月31日	
一般管理費	219,208,154	(株) 徳河 他	平成16年3月31日	
受託費	1,578,679,451	海外新聞普及(株) 他	平成16年3月31日	
未払消費税	194,050,000	渋谷税務署	平成16年3月31日	
合 計	13,069,635,997			

(1 1) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人の名称	財団法人日本国際協力センター	財団法人日本国際協力システム
所在地	東京都新宿区西新宿6丁目10番1号 日十地西新宿ビル	東京都新宿区富久町10番5号 新宿EASTビル
事業内容	①独立行政法人国際協力機構等の活動に関する知識の内外への普及 ②技術協力等に関する懇談会、講演会等の開催 ③独立行政法人国際協力機構の業務実施に関する協力等	①わが国政府開発援助の一部である無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適止かつ効率的な実施の促進に資するための活動 ②上記事業に係る援助完了後のフォローアップ及びアフターケア活動 ③国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究等 ④国際協力事業推進のための啓発活動 ⑤その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員員数	役員 13名 (うち非常勤11名) 職員 179名 (平成16年3月31日現在)	役員 10名 (うち非常勤9名) 職員130名 (平成16年3月31日現在)
役員氏名	理事長 諏訪 龍 (元国際協力事業団 理事) 専務理事 林 典伸 (元国際協力事業団 鉱工業開発協力部長) 理事 金子 節志 (国際協力機構 人事部長 現任) (非常勤) 理事 隅田 榮亮 (国際協力機構 理事 現任) (非常勤) 理事 王光 弘明 (元国際協力事業団 理事) (非常勤) 理事 中村 順一 (元国際協力事業団 理事) (非常勤) 監事 大津 尚正 (元国際協力事業団 業務監査室長) (非常勤)	理事長 野村 豊 (元国際協力事業団 理事) (非常勤) 専務理事 今津 武 (元国際協力事業団 国内事業部長) 理事 諏訪 龍 (元国際協力事業団 理事) (非常勤) 理事 松井 靖夫 (国際協力機構 理事 現任) (非常勤)
基本財産	500,000,000円	387,000,000円
資産	5,344,974,627円	1,589,385,516円
負債	1,539,332,138円	490,786,242円
正味財産	3,805,642,489円	1,098,599,274円
当期収入合計額	14,404,950,744円	2,852,580,378円
当期支出合計額	14,353,929,321円	2,795,275,052円
当期収支合計額	51,021,423円	57,305,326円
営業収益	398,870,001円	該当なし
経常損益	3,864,163円	該当なし
当期損益	2,154,763円	該当なし
当期未処分利益	63,807,267円	該当なし
関連公益法人の基本財産に対する出捐、拠出寄付等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権債務の明細	未払金 429,591,680円	未払金 230,569,999円
関連公益法人の総売上高 (A) と JICA の発注に係る売上高及びその割合 (B)	(A) 14,217,119,024円 (B) 10,332,403,660円、72.7%	(A) 2,683,910,538円 (B) 842,624,384円、31.4%
関連公益法人と JICA の取引引きの関連図		

法人の名称	社団法人青年海外協力協会	社団法人協力隊を育てる会
所在地	東京都渋谷区広尾4-2-24 国際協力機構広尾青年海外協力隊訓練所内	東京都新宿区霞ヶ丘町15 日本青年館
事業内容	①開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業 ②国又は自治体の行う国際協力事業に関し これを側面的に支援する事業 ③開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入れと研修に関する事業等	①協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること ②青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること ③協力隊参加に当たっての社会的障害の除去を図ること等
役員員数	役員 19名 (うち非常勤18名) 職員 281名 (平成16年3月31日現在)	役員 28名 (うち非常勤28名) 職員 19名 (平成16年3月31日現在)
役員氏名	理事長 貝塚 光栄 (非常勤) 事務局長 谷川 与志雄 (元国際協力事業団 広尾訓練研修センター所長) 常務理事 新保 昭治 (元国際協力事業団 中国事務所長) (非常勤)	会長 三浦 朱門 (非常勤) 常任理事 界河内 康 (元国際協力事業団 理事) (非常勤) 常任理事 高橋 成雄 (元国際協力事業団 広尾訓練所長) (非常勤) 理事 青木 盛久 (元国際協力事業団 理事) (非常勤) 理事 金子 洋三 (国際協力機構 青年海外協力隊事務局長 現任) (非常勤) 理事 谷川 与志雄 (元国際協力事業団 広尾訓練研修センター所長) (非常勤) 理事 松岡 和久 (国際協力機構 理事 現任) (非常勤)
基本財産	173,000,000円	25,000,000円
資産	1,697,214,584円	114,935,385円
負債	396,189,788円	15,351,981円
正味財産	1,301,024,796円	99,583,404円
当期収入合計額	1,152,328,793円	241,613,478円
当期支出合計額	1,029,822,204円	233,692,120円
当期収支合計額	122,506,589円	7,921,358円
営業収益	1,636,377,213円	該当なし
経常損益	151,759,535円	該当なし
当期損益	69,809,900円	該当なし
当期未処分利益	309,737,079円	該当なし
関連公益法人の基本財産に対する出捐、拠出寄付等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権債務の明細	未払金 417,386,837円	未払金 0円
関連公益法人の総売上高(A)とJICAの発注に係る売上高及びその割合(B)	(A) 2,645,140,487円 (B) 2,613,399,994円、98.8%	(A) 234,613,478円 (B) 169,799,674円、72.2%
関連公益法人とJICAの取り引きの関連図		

法人の名称	日伯農業開発協力株式会社	株式会社国際協力データサービス
所在地	東京都千代田区一番町19番地全国農業共済会館	東京都渋谷区代々木2-4-9新宿二信ビル
事業内容	ブラジル セラート地帯で実施されている日伯農業開発協力事業を推進するために設立された現地法人に対する出資 経営への企画等	①日本国政府が行う開発途上国及び途上国援助に関する情報・資料の収集及びその提供サービス業 ②日本国政府が行う国際協力に関する調査・研究業務 ③情報処理ソフト開発並びに開発に伴うコンサルティング業務 ④コンピュータ活用講習会の開催 ⑤労働者派遣事業 ⑥情報データベースの作成及び保守 ⑦事務用機器及び視覚教育用機器の販売業 ⑧前記各号に付帯する一切の業務
役員員数	役員17名（うち非常勤16名） 社員3名（平成16年3月31日現在）	役員 5名（うち非常勤4名） 社員38名（平成16年3月31日現在）
役員氏名	取締役社長 奥木 秀郎（元国際協力事業団 副総裁）（非常勤） 取締役専務 水井 英（元国際協力事業団 農林水産開発調査部長） 取締役 鈴木 信毅（国際協力機構 理事 現任）（非常勤） 監査役 斎藤 正次（元国際協力事業団 ブラジル事務所長）（非常勤）	代表取締役 森本 勝（元国際協力事業団 タイ事務所長） 取締役 飯島 正孝（元国際協力事業団 理事）（非常勤） 取締役 岡崎 剛一郎（元国際協力事業団 インドネシア事務所長）（非常勤） 取締役 谷川 和男（元国際協力事業団 鉱工業開発協力部長）（非常勤） 監査役 戸井田 宜雄（元国際協力事業団 八王子国際研修センター所長）（非常勤）
資産	2,249,870,615円	446,409,117円
負債	1,311,853,769円	125,286,604円
資本金	2,000,000,000円	51,800,000円
剰余金	△1,046,588,154円	269,322,513円
営業収益	0円	10,575,928円
経常損益	135,642円	24,925,078円
当期損益	△814,358円	25,088,178円
当期末処分利益	△1,046,588,154円	218,675,113円
JICAが保有する当該会社の株式	取得価格 428,445,102円 貸借対照表計上額 428,445,102円 ・当期の増減はありません。 ・根拠法 国際協力機構法附則第3条（3） ・法令の規定 （3） 当分の間、旧法第21条第1項第3号イ又はロの規定による貸付け又は出資の対象となった事業及び前号の規定による貸付けの対象となった事業に必要な調査及び技術の指導を行うこと。	該当なし
関連会社に対する債権債務の明細	該当なし	未払金 81,991,146円 未収入金 40,162円
関連会社の純売上高（A）とJICAの発注に係る売上高及びその割合（B）	（A）なし （B）なし	（A） 577,639,027円 （B） 479,455,963円、83.0%
関連会社とJICAの取り引きの関連図	<p>国際協力機構 → 日伯農業開発協力(株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → (株)国際協力データサービス (業務委託)</p>

法人の名称	株式会社ティックス
所在地	東京都渋谷区代々木2-16-2甲田ビル
事業内容	①主として国際協力に関わる通訳並びに研修監理業務 ②翻訳業務 ③労働者派遣業務
役員員数	役員 4名（うち非常勤3名） 社員 21名（平成16年3月31日現在）
役員氏名	代表取締役 谷川 和男（元国際協力事業団 鉱工業開発協力部長） 取締役 戸井田 亘雄（元国際協力事業団 八王子国際研修センター所長）（非常勤） 取締役 岡崎 剛一郎（元国際協力事業団 イントネシア事務所長）（非常勤）
資産	296,161,291円
負債	85,181,166円
資本金	50,000,000円
剰余金	157,480,125円
営業収益	36,029,817円
経常損益	37,733,649円
当期損益	32,743,285円
当期末処分利益	155,480,125円
JICAが保有する当該会社の株式	該当なし
関連会社に対する債権債務の明細	未払金 25,413,217円
関連会社の総売上高（A）とJICAの発注に係る売上高及びその割合（B）	（A） 567,276,433円 （B） 160,848,210円、28.2%
関連会社とJICAの取り引きの関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] --> B["(株) ティックス"] subgraph Note C["(業務委託)"] end </pre>

事業報告書

事業実績

平成15事業年度における国際協力機構の事業実績は、次のとおりである。

1 技術協力の実施に関する業務

(1) 技術研修員の受入に必要な業務

ア 研修員受入事業

国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入人数は、次のとおりであった。

課題別研修	3,145人 (1,257人)
国別研修	2,583人 (595人)
長期研修	256人 (213人)
計	5,984人 (2,065人)

(注) () 内人数は事業団からの継続者で内数である。

イ 青年招へい事業

将来の国造りを担うアジア・太平洋諸国等の青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流業務を行った。

平成15年度は、アセアン諸国から405人、中華人民共和国より149人、モンゴルより10人、中央アジアより80人、コーカサスより30人、南西アジアより65人、中南米より47人、アフガニスタンより35人の計821人を招へいした。

ウ 研修事業強化に必要な事業

研修事業強化として、オリエンテーション、日本語教育、研修F/U調査団の派遣等を行った。

(2) 技術協力プロジェクトの実施に必要な業務

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣した。また、開発途上地域に設置される社会開発協力分野、人間開発協力分野、農村開発協力分野、地球環境協力分野及び経済開発協力分野における技術協力センターに必要な人員の派遣、機械設備の調達等その設置及び運営に必要な業務を行った。

ア 調査団の派遣

本年度における調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	計
事前評価	93件
実施協議	11件
運営指導	154件
合計	258件

イ 専門家の派遣

本年度における専門家派遣人数は、次のとおりである。

区 分	計
長期 (継続)	837人
長期 (帰国)	341人
長期 (新規)	245人
長期 (計)	1,423人
短期	1,071人
合計	2,494人

ウ 機材供与

本年度における機材供与に要する経費として2,388,496千円を支出した。

エ 在外技術研修

開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、在外技術研修を実施した。

第三国研修	117件
現地国内研修	43件

オ 遠隔研修事業

ITサテライト及びコアセンターを利用した遠隔研修事業の実施に要する経費として656,371千円を支出した。

(3) 開発調査プロジェクトの実施に必要な業務

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、開発推進事業に必要な調査を行った。

本年度における事前調査は24件、本格調査は110件である。

(4) フォローアップの実施に必要な業務

国際協力機構の行う技術協力事業及びわが国の無償資金協力事業の終了案件について、援助効果の維持及び発現を促進するための事業を実施した。

本年度におけるフォローアップに要する経費として、940,605千円を支出した。

(5) プロジェクト事業強化に必要な業務

実施済みの開発調査プロジェクトのフォローアップ調査、プロジェクトの研究調査、その他技術協力プロジェクトの運営を支援した。

本年度におけるプロジェクト事業強化に要する経費として、1,106,701千円を支出した。

(6) 開発調査プロジェクトにかかる受託業務

ア 経済産業省の委託により、開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等についての調査及び非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施した。

本年度における調査対象は以下のとおりであった。

海外開発計画調査事業	69件
資源開発協力基礎調査事業	10件

イ 農林水産省の委託により、砂漠化防止対策のための海外農林業開発協力問題調査を実施した。

本年度における調査対象は1件であった。

2 無償資金協力の実施に必要な業務

(1) 事前の調査に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために、予備調査、本格調査、簡易機材調査等事前の調査を実施した。

本年度における件数は、次のとおりであった。

区	分	計				
予	備	調	査	34件		
本	格	調	査	73件		
事	業	化	調	査	2件	
簡	易	機	材	調	査	12件
計				121件		

(2) 実施の促進に必要な業務

無償資金協力の実施の促進のために、無償調査員、実施促進調査団等を派遣した。また、効果的・効率的な事業の実施に必要な共通課題の調査・研究等を行った。

本年度における件数は、次のとおりであった。

区 分	計
実施促進調査	7件
無償調査員（長期）	4件
無償調査員（短期）	2件
無償実務者会議	1件
計	14件

3 国民等の協力活動の促進及び助長に関する業務

(1) ボランティア派遣事業に関する業務

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の住民と一体となって当該地域の経済及び社会の発展又は復興に協力したいとの奉仕の精神を有するボランティアを派遣するため、ボランティア活動の啓発、訓練及び派遣、並びに帰国ボランティアに関する必要な業務を実施した。

本年度におけるボランティアの派遣人数は、次のとおりであった。

区 分	新規	継続	帰国	短期	計
協力隊員	682人	1,567人	567人	-	2,816人
短期隊員等	-	-	-	25人	25人
シニア隊員	10人	35人	14人	1人	60人
シニア海外ボランティア(SV)	392人	422人	331人	-	1,145人
調整員	37人	140人	48人	4人	229人
日系青年	46人	54人	60人	-	160人
日系シニア	0人	45人	3人	-	48人
国連ボランティア(UNV)	10人	14人	10人	-	34人
計	1,177人	2,277人	1,033人	30人	4,517人

(2) 国民参加協力推進に関する業務

国民参加による国際協力を推進するために、次の業務を行った。

本年度においては、1,088,565千円を支出した。

ア 草の根技術協力事業に関する業務

我が国の団体等からの提案に係る開発途上地域に対する技術協力を、当該団体等に委託して実施するために必要な業務を実施した。

イ 国民参加協力支援事業に関する業務

我が国国民の国際協力活動に関し、知識を普及し、及び国民の理解を増進することに資する事業を実施した。

ウ NGO支援事業に関する業務

(3) 日系研修員受入事業に関する業務

中南米の開発途上地域における日系人を通じた技術協力のため、日系団体等からの要請により、日系研修員の受入を行った。

4 移住者に対する支援に関する業務

移住者に対する援助及び指導等を国内外を通じ一貫して実施するための業務を行った。

本年度においては、350,930千円を支出した。

5 災害緊急援助の実施に関する業務
 開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行った。
 本年度においては、322,756千円を支出した。

6 人員の養成及び確保に関する業務
 わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成、確保を図るための業務を行った。
 本年度においては、1,759,238千円を支出した。

7 各事業に附帯する業務

(1) 国・課題別事業計画策定に関する業務

技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成調査、調査研究、連携協力、企画調査員等を実施した。本年度においては、3,344,044千円を支出した。
 なお、本年度における調査団派遣件数等は次のとおりであった。

区 分	計
プロジェクト形成調査	53件
域内協力量ワークショップ	11件
プロジェクト確認調査	10件
基礎調査	49件
在外基礎調査	35件
連携協力調査	7件
調査研究	24件
計	189件

(2) 事業評価に関する業務

技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、事業評価に必要な調査を実施し、また、評価手法拡充強化に結びつく業務を実施した。

本年度における調査団派遣件数等は次のとおりであった。

区 分	計
終了時評価調査	67件
事後評価	33件
評価手法等拡充強化	4件
計	104件

8 その他の必要業務

(1) 開発投融資事業に関する業務

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の分野別貸付は次のとおりであった。

農林業開発事業関連 39,700千円

(2) 海外移住投融資事業に関する業務

本年度における独立援助融資及び営農改善融資等に要する資金の貸付実績は、376,280千円であった。

9 国際協力事業団からの承継分

(1) 技術研修員受入事業

研修事業強化として、技術研修員受入に関するシステム開発を行った。

(2) 海外技術協力事業費

ア 調査団の派遣

運営指導調査1件に関する事業を実施した。

イ 専門家の派遣

68人の専門家に関する事業を実施した。

ウ 機材供与に関する業務

支出額：821,042千円

エ 在外技術研修に関する業務

2件の研修に関する事業を実施した。

オ 遠隔研修事業

支出額：26,327千円

カ フォローアップに関する業務

支出額：137,327千円

(3) 開発調査事業費

本格調査3件に関する事業を実施した。

(4) 青年海外協力隊事業費

協力隊員1名に関する事業を実施した。

(5) 国民参加協力推進事業費

草の根技術協力(支援型)1件、(地域提案型)1件に関する事業を実施した。

(6) 人材養成確保経費

支出額：14,799千円

(7) 災害援助等協力事業費

支出額：34,347千円

(8) 援助効率促進事業費

支出額：1,353千円

(9) 海外開発計画調査費(経済産業省よりの委託分)

海外開発計画調査事業26件に関する事業を実施した。

事業概要

1. 独立行政法人国際協力機構の概要

(1) 沿革

平成15年10月 独立行政法人国際協力機構設立
(昭和49年8月 国際協力事業団設立)

(2) 設立根拠法 (平成14年法律第136号)

(3) 主務大臣

外務大臣

2. 事業内容

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域(以下「開発途上地域」という。)に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の発展又は復興に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施している。

(1) 国際約束に基づく開発途上国への技術協力

- ・ 研修員受入
- ・ 専門家派遣
- ・ 機材供与
- ・ 技術協力センター協力
- ・ 開発調査

(2) 国際約束に基づく無償資金協力 (調査・実施の促進)

(3) 開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進

(4) 海外移住者・日系人への支援

(5) 技術協力のための人材の養成及び確保

(6) 緊急援助のための機材・物資の備蓄・供与

(7) 国際緊急援助隊の派遣

3. 事務所名及び所在地 (平成16年3月31日現在)

(1) 独立行政法人国際協力機構本部

東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー

(2) 国内機関

機関名	所在地
国際協力総合研修所	東京都新宿区市谷本村町 10-5
札幌国際センター	北海道札幌市白石区本通 16 南 4-25
帯広道国際センター	北海道帯広市西 20 条南 6-1-2
筑波国際センター	茨城県つくば市高野台 3-6

東京国際センター	東京都渋谷区西原 2-49-5
八王子国際センター	東京都八王子市暁町 2-31-2
横浜国際センター	神奈川県横浜市中区新港 2-3-1
中部国際センター	愛知県名古屋市名東区亀の井 2-73
大阪国際センター	大阪府茨木市西豊川町 25-1
兵庫国際センター	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2
中国国際センター	広島県東広島市鏡山 3-3-1
九州国際センター	福岡県北九州市八幡東区平野 2-2-1
沖縄国際センター	沖縄県浦添市字前田 1143-1
二本松青年海外協力隊訓練所	福島県二本松市永田字長坂 4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	長野県駒ヶ根市赤穂 15
広尾青年海外協力隊訓練所	東京都渋谷区広尾 4-2-24
東北支部	宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1 仙台第一生命タワービル
北陸支部	石川県金沢市本町 1-5-3 リファールビル
四国支部	香川県高松市亀井町 5-1 百十四ビル

(3) 在外事務所

機関名	所在地
インド事務所	インド ニュー・デリー
インドネシア事務所	インドネシア ジャカルタ
ベトナム事務所	ベトナム ハノイ
ウズベキスタン事務所	ウズベキスタン タシケント
カンボジア事務所	カンボジア プノンペン
スリランカ事務所	スリランカ コロンボ
タイ事務所	タイ バンコック
中華人民共和国事務所	中華人民共和国 北京
ネパール事務所	ネパール カトマンドゥ
パキスタン事務所	パキスタン イスラマバード
バングラデシュ事務所	バングラデシュ ダッカ
フィリピン事務所	フィリピン マニラ
マレーシア事務所	マレーシア クアラ・ Lumpur
ミャンマー事務所	ミャンマー ヤンゴン
モンゴル事務所	モンゴル ウランバートル
ラオス事務所	ラオス ヴィエンチャン
アメリカ合衆国事務所	アメリカ合衆国 ワシントン
アルゼンチン事務所	アルゼンチン ブエノス・アイレス
コロンビア事務所	コロンビア サタ・フェ・デ・ボゴタ
チリ事務所	チリ サンティアゴ
ドミニカ共和国事務所	ドミニカ共和国 サント・ドミンゴ
パナマ事務所	パナマ パナマ
パラグアイ事務所	パラグアイ アスンシオン
ブラジル事務所	ブラジル ブラジリア
ペルー事務所	ペルー リマ

ボリビア事務所	ボリビア ラ・パス
ホンジュラス事務所	ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所	メキシコ メキシコシティ
英国事務所	英国 ロンドン
オーストリア事務所	オーストリア ウィーン
フランス事務所	フランス パリ
サモア事務所	サモア アピア
パプアニューギニア事務所	パプアニューギニア ポート・モレスビー
フィジー事務所	フィジー スヴァ
アフガニスタン事務所	アフガニスタン カブール
エジプト事務所	エジプト カイロ
サウジアラビア事務所	サウジアラビア リアド
ヨルダン事務所	ヨルダン アンマン
シリア事務所	シリア ダマスカス
チュニジア事務所	チュニジア チュニス
トルコ事務所	トルコ アンカラ
パレスチナ事務所	パレスチナ ガザ
モロッコ事務所	モロッコ ラバト
エチオピア事務所	エチオピア アディス・アベバ
ガーナ事務所	ガーナ アクラ
ケニア事務所	ケニア ナイロビ
ザンビア事務所	ザンビア ルサカ
ジンバブエ事務所	ジンバブエ ハラーレ
セネガル事務所	セネガル ダカール
コートジボワール事務所	コートジボワール アビジャン
タンザニア事務所	タンザニア ダレサラム
ナイジェリア事務所	ナイジェリア アブジャ
マラウイ事務所	マラウイ リロンゲ
南アフリカ共和国事務所	南アフリカ共和国 プレトリア
マダガスカル事務所	マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所	モザンビーク マプト

4. 資本金等の状況

全額政府出資

・平成15年10月1日	88,508百万円
・平成16年3月31日	88,508百万円

5. 役職員数（平成16年3月末定員数）

役員 10名
職員 1,323名
計 1,333名

6. 役員の状態（平成16年3月31日付）

役職名	氏名	就任期間		前歴（○印）及び主要経歴
		始	終	
理事長	おがた さだこ 緒方 貞子	H15.10.1	H19.9.30	○国連難民高等弁務官 上智大学外国語学部長
副理事長	はたけなか あつし 畠中 篤	H15.10.1	H19.9.30	○在オーストラリア大使 在南アフリカ大使、外務省経済協力局長
理事	まつい やすお 松井 靖夫	H15.10.1	H17.9.30	○在コスタリカ大使 (平成14年9月20日より国際協力事業団理事) 国際連合教育科学文化機関事務局、内閣審議官
理事	すずき しんき 鈴木 信毅	H15.10.1	H17.9.30	○(社)大日本農会副会長 (平成13年8月1日より国際協力事業団理事) (社)農林水産先端技術産業振興センター参与、農 林水産省大臣官房技術総括審議官
理事	すみだ えいりょう 隅田 栄亮	H15.10.1	H17.9.30	○国際協力事業団人事部長 (平成13年10月1日より国際協力事業団理事) 国際協力事業団調達部長、タイ事務所長
理事	よしなが くにみつ 吉永 國光	H15.10.1	H17.9.30	○欧州復興開発銀行理事 (平成14年8月18日より国際協力事業団理事) 関東財務局長、岩手県副知事
理事	まつおか かずひさ 松岡 和久	H15.10.1	H17.9.30	○国際協力事業団アジア第一部長 (平成15年1月1日より国際協力事業団理事) 国際協力事業団派遣事業部長、人事部人事課長
理事	いざわ ただし 伊沢 正	H15.10.1	H17.9.30	○大臣官房審議官（通商政策局担当） 在米国公使、資源エネルギー庁石油部計画課長
監事	しまだ よしたけ 島田 尚武	H15.10.1	H17.9.30	○警察庁長官官房国際部長 (平成13年10月1日より国際協力事業団監事) 北海道警察本部長、警察大学副校長
監事	いはら ひろよし 庵原 宏義	H15.10.1	H17.9.30	○在エチオピア大使 国際協力事業団インドネシア事務所長、人事部長

7. 借入金及び国庫補助金等の状況

(1) 借入金の状況

該当なし

(2) 国庫補助金等の状況

(単位：百万円)

名 称	目 的	15年度
政府開発援助 独立行政法人国際協 力機構運営費交付金	独立行政法人国際協力機構の行う技術協力事 業、国民等の協力活動等の実施。	94,291
政府開発援助 海外開発計画 調査委託費	相手国からの要請に基づき、鉱工業分野の公 益的プロジェクトに必要な、調査団を派遣し全 体計画の策定及び具体化のための検討等に係る 経費を経済産業省より受託。	2,690
政府開発援助 総合食料対策 調査等委託費	相手国からの要請に基づき、農業農村開発を 通じた砂漠化防止に資するために必要な、農民 用技術マニュアルの作成及び民間セクターを活 用した推進体制の検討等に係る経費を農林水産 省より受託。	76
	合 計	97,058

8. 機構が対処すべき課題

(1) 国際協力に対する国民の理解と支持の増進

- ①国民参加の機会の拡大
- ②事業の透明性の向上
- ③情報発信機能の強化

(2) 国別・課題別アプローチの本格実施

- ①総合的アプローチの強化
- ②成果を中心とする事業管理の推進
- ③開発援助のグローバル化への対応
- ④事業の迅速化
- ⑤在外事務所主導の推進

(3) 国際協力の対象領域拡大への対応

- ①新たな開発課題への積極的取り組み
- ②政策・制度支援の拡充

(4) 事業実施基盤の強化

- ①開発課題・分野の専門性の深化
- ②援助人材の確保とノウハウの蓄積
- ③情報通信技術の活用による事業の効率化

決算報告書

平成15年度 決算報告書(当年度分)

(単位 円)

区分	年度計画	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	94,291,489,000	94,291,489,000	0	
受託収入	3,067,500,000	2,766,606,660	△300,893,340	注1
開発融資貸付利息収入	151,694,000	151,556,519	△137,481	
入植地割賦利息収入	2,729,000	7,151,667	4,422,667	
移住融資貸付金利息収入	47,927,000	22,346,747	△25,580,253	
その他収入	1,455,906,000	1,601,766,364	145,860,364	
うち施設利用収入	1,275,670,000	1,281,222,430	5,552,430	
寄附金	100,000	0	△100,000	
雑収入	180,136,000	320,543,934	140,407,934	注2
施設整備資金より受入	615,286,000	274,646,723	△340,639,277	
計	99,632,531,000	99,115,563,680	△516,967,320	
支出				
一般管理費	6,047,567,000	6,071,909,413	△24,342,413	
うち人件費	4,150,587,000	4,230,124,096	△79,537,096	注3
物件費	1,896,980,000	1,841,785,317	55,194,683	
業務経費	88,424,058,000	80,250,340,273	8,173,717,727	注4
うち国・課題別事業計画関係費	2,847,115,000	3,344,004,454	△496,889,454	
技術協力プロジェクト関係費	52,453,886,000	46,615,759,946	5,838,126,054	
無償資金協力関係費	3,811,157,000	2,574,369,483	1,236,787,517	
国民参加型協力関係費	15,793,781,000	14,791,910,004	1,001,870,996	
海外移住関係費	354,266,000	350,930,304	3,335,696	
災害援助等協力関係費	437,245,000	322,756,012	114,488,988	
人材養成確保関係費	1,829,999,000	1,759,237,725	70,761,275	
事業評価関係費	473,194,000	407,595,119	65,598,881	
事業附帯関係費	3,163,539,000	3,505,913,734	△342,374,734	
国内機関関係費	2,067,581,000	2,048,721,599	18,859,401	
在外事務所関係費	5,192,295,000	4,529,141,893	663,153,107	
施設整備費	615,286,000	274,646,723	340,639,277	注5
受託経費	3,067,500,000	1,518,156,524	1,549,343,476	注6
業務支援経費	1,478,120,000	1,319,538,692	158,581,308	
うち施設運営費	1,275,670,000	1,280,657,307	△4,987,307	
民間協力特別支援費	202,450,000	38,881,385	163,568,615	注7
計	99,632,531,000	89,434,591,625	10,197,939,375	

予算額と決算額との差異説明

- 注1 経産産業省からの受託収入が減ったため。
注2 予算段階では見積もれない過年度経費の戻し入れがあったため。
注3 予算段階で、本部の人数を削減し、在外へのシフトを計画していたが、本部の人数を急激に削減することは困難であったため。
注4 人件費の残額(平成16年度に充当)、契約済みで支払いが翌年度になるもの等が差額として計上されている。
なお、内訳の差額については、当初予定していた執行配分の見直しを行ったため。
注5 研修、訓練時期と工事全体期間との関係から実施を延期したものがあるため。
注6 相手国等の事情により計画に変更が生じたため。
注7 事業未実施分があるため。

平成15年度 決算報告書(機構への債務承継分)

(単位 円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
支出				
管理費	63,190,000	62,851,608	338,392	
事業費	1,311,536,000	1,234,114,558	77,421,442	
うち技術研修員受入事業費	28,131,000	28,130,025	975	
海外技術協力事業費	1,190,964,000	1,116,832,821	74,131,179	注1
青年海外協力隊派遣事業費	297,000	277,850	19,150	
人材養成確保費	14,923,000	14,798,890	124,110	
国民参加協力推進費	10,834,000	10,825,139	8,861	
開発調査事業費	27,880,000	27,549,915	330,085	
災害援助等協力事業費	37,153,000	34,346,910	2,806,090	注2
援助効率促進費	1,354,000	1,353,008	992	
海外開発計画調査事業費	1,173,545,586	1,021,033,609	152,511,977	注3
うち海外開発計画調査事業費	1,167,581,077	1,021,033,609	146,547,468	
資源開発協力基礎調査費	5,964,509	0	5,964,509	
海外農林業開発協力問題調査事業費	1,564,100	1,564,000	100	
計	2,549,835,686	2,319,563,775	230,271,911	

注1 機材供与事業において、入札により予定額を下回ったため。

注2 災害援助物資供与において、入札により予定額を下回ったため。

注3 相手国等の事情により計画に変更が生じたため。

監事意見書

平成16年6月25日

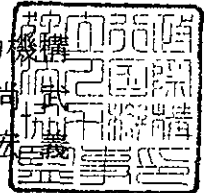
独立行政法人国際協力機構

理事長 緒方貞子 殿

独立行政法人国際協力機構

監事 島田尚

監事 庵原宏



平成15事業年度国際協力機構決算に関する監事意見書

独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第38条第2項の規定により、国際協力機構の平成15事業年度（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の決算について、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、説明を聴取するなど、通常の方法により監査した結果、独立行政法人通則法第38条第1項の規定により作成された財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）及び決算報告書に関する意見を以下のとおり申し述べます。

意見

- 1 財務諸表は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2 決算報告書は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構の予算執行状況を正しく示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書


平成16年6月16日

独立行政法人 国際協力機構

理事長 緒方貞子 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

清水 至 

関与社員 公認会計士

伊藤 栄司 

関与社員 公認会計士

鈴木 裕子 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成15年10月1日から平成16年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)、関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

